



2026年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月14日

上場会社名 シンメンテホールディングス株式会社
 コード番号 6086 URL <https://www.shin-pro.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大崎 秀文
 定時株主総会開催予定日 2026年5月22日 配当支払開始予定日 2026年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6260-1572

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	29,946	16.5	1,857	21.1	1,897	21.5	1,239	20.0
2025年2月期	25,707	15.0	1,534	22.2	1,562	24.1	1,033	19.9

(注) 包括利益 2026年2月期 1,475百万円 (52.5%) 2025年2月期 967百万円 (6.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	65.51		30.3	18.8	6.2
2025年2月期	52.86		28.6	18.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 百万円 2025年2月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 当社は2025年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	11,088	4,637	41.8	245.56
2025年2月期	9,066	3,552	39.2	187.81

(参考) 自己資本 2026年2月期 4,637百万円 2025年2月期 3,552百万円

(注) 当社は2025年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	1,851	577	768	4,659
2025年2月期	1,434	359	1,067	4,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期		0.00		32.00	32.00	302	30.3	8.6
2026年2月期		0.00		20.00	20.00	377	30.5	9.2
2027年2月期(予想)		0.00		22.00	22.00		31.4	

(注) 当社は2025年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2025年2月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,367	11.4	2,001	7.8	2,010	5.9	1,323	6.8	70.10

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	21,666,000 株	2025年2月期	21,666,000 株
期末自己株式数	2026年2月期	2,781,824 株	2025年2月期	2,752,724 株
期中平均株式数	2026年2月期	18,919,570 株	2025年2月期	19,544,608 株

(注) 当社は2025年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年2月期の個別業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	1,539	6.2	997	15.8	1,035	14.5	973	16.4
2025年2月期	1,641	106.1	1,184	241.2	1,211	246.1	1,164	230.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	51.43	
2025年2月期	59.56	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 当社は2025年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	3,776	2,775	73.5	146.99
2025年2月期	2,908	1,957	67.3	103.48

(参考) 自己資本 2026年2月期 2,775百万円 2025年2月期 1,957百万円

(注) 当社は2025年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴い、雇用情勢・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費者物価の上昇、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速や金利上昇圧力の高まり、通商政策などのアメリカの政策動向、円安基調の経済情勢など社会経済活動の下押し要因に加え、国内においてもエネルギーコストの上昇圧力や人手不足の深刻化など、企業活動に影響を及ぼす要因が複合的に重なり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の修理・修繕といった店舗・施設運営には欠かせない業務をアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供して、店舗・施設の持続性の向上に寄与しております。メンテナンスのニーズそのものは、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の存在がある以上、底堅いものがあります。また、国内外の複合的な外的要因により厳しい経営環境が継続している状況下では、顧客の店舗・施設運営におけるトータルコストの低減の重要度が従来にも増して上がってきております。当社グループとしましては、店舗・施設のメンテナンス管理業務のアウトソースによる内部コスト低減、メンテナンス道場を活用したメンテナンス教育による外注コストの低減に加え、蓄積された膨大な店舗メンテナンスデータを分析し、最適な修繕時期や修繕内容を提案する計画修繕サービス「Pメンテ」を提供しております。「Pメンテ」は設備・機器の状態や過去の故障傾向を踏まえた予兆管理を可能とし、突発的な故障の抑制や長期的な修繕コストの低減に寄与するソリューションとして、顧客から高い評価を得ております。さらに、近年では業務用エアコンの洗浄において、洗浄品質の均一化と作業効率の向上を目的として、業務用エアコン洗浄ロボットを活用したエアコン洗浄サービスを提供してまいりました。これらの施策を顧客へ提示し、経営・業績に貢献する店舗・施設運営のパートナーとして迎えていただくことを目指し活動を続けております。また、メンテナンス道場においてはオンラインを活用し、動画配信やライブ中継による研修を継続して行い、顧客とのさらなる信頼関係の構築を推進しております。

事業活動におきましては、従来より活動を継続してまいりましたが、24時間のメンテナンス依頼受付窓口と営業体制で、徹底して顧客に寄り添う体制を維持したことから、他社に依頼されていたエリア・工種の案件が寄せられる等、業界内のシェアを向上させる戦術が功を奏しております。また、近年、店舗・施設での空調・換気システムへの関心が高まり、メンテナンス需要が増加したことに対して、空調案件専門チームを組成して対応してまいりました。特に今期においては、昨夏をも上回る猛暑日が夏季のみならず秋口まで続いた影響で空調設備のメンテナンス需要がさらに上積みされた結果、新規顧客の受注獲得、既存顧客の拡大に大きく寄与しております。さらに当社グループの事業の柱である飲食業界の業績が好調に推移したことにより依頼案件数が大きく伸びております。また、兼ねてより取り組んできた飲食業界以外の業界へのビジネスを拡大する活動につきましては、物販・小売業、介護業界などへ向けてサービス提供を行い、販売促進活動を強化した結果、既存顧客の拡大に加え、新たな顧客を獲得しております。

これらの活動を継続してまいりました結果、当社グループ売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客のサービス対象店舗数及びメンテナンスの対象種類の増加により好調に推移いたしました。また、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコン、冷凍・冷蔵機器についての事前整備・点検・洗浄が堅調に推移し、「Pメンテ」および業務用エアコン洗浄ロボットサービスと併せて、顧客の設備・機器の維持管理の効率化に寄与いたしました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は29,946百万円（前年同期比16.5%増）、経常利益1,897百万円（前年同期比21.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,239百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,022百万円増加し、11,088百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加815百万円、売掛金の増加607百万円及び現金及び預金の増加516百万円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して937百万円増加し、6,451百万円となりました。これは主に、買掛金の増加738百万円、未払法人税等の増加83百万円及び未払金の増加73百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,085百万円増加し、4,637百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加936百万円、その他有価証券評価差額金の増加236百万円及び自己株式の増加143百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して505百万円増加し、当連結会計年度末では4,659百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,851百万円（前年同期は1,434百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,856百万円、仕入債務の増加額738百万円及び法人税等の支払額609百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は577百万円（前年同期は359百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出471百万円及び有形固定資産の取得による支出189百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は768百万円（前年同期は1,067百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出302百万円、自己株式の取得による支出290百万円及び長期借入金の返済による支出167百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、社会経済活動の正常化が進み、国内の景気は緩やかに回復基調にあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、アメリカの今後の政策動向等の国際情勢の不安定さに加え、イランを含む中東地域における地政学的リスクの高まりによるエネルギー・原材料価格の高騰や物流の不安定化、金利引き上げ、為替相場の急激な変動等が続き、経済環境は依然不透明な状況で推移することが懸念されます。

このような経済環境の下、当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗・施設運営に欠かせないものであり、一定量のサービス需要は常に存在すると考えております。前期より継続してまいりましたが、今後もお客様に寄り添い、信頼を獲得し、足元の環境変化への対応に専念してまいります。

また、当社においてこのメンテナンスサービス事業は、国内で5,000億円超のマーケットがあると考えております。事業の柱となる飲食業界は勿論のこと、物販・小売業、介護業界、保育事業者、ホテル業界、自治体/公共事業の施設など、幅広く業界を分析の上、拡大を図ることにより、迅速・確実な成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、不透明な事業環境が2027年2月期中は継続すると想定した上で、売上高33,367百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益2,001百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益2,010百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,323百万円（前年同期比6.8%増）を見込んでおります。なお、当社の取り組み等に関しては、本日公表の「2026年2月期 決算補足説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして、配当の原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

上記の方針に基づき当期の剰余金の配当は、1株あたり普通配当20円としております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、上記「(4) 今後の見通し」にあるように事業拡大を鑑み、上記方針に基づき、1株あたり普通配当22円とさせていただきます。予定であります。

（注）当社は、2025年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140,204	4,656,726
受取手形	66,099	-
電子記録債権	-	20,062
売掛金	3,002,069	3,609,334
商品	74,194	70,981
未成業務支出金	116,161	216,929
未収還付法人税等	3	27
その他	334,235	428,727
貸倒引当金	△1,550	△2,226
流動資産合計	7,731,416	9,000,563
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	385,417	295,351
車両運搬具(純額)	7,383	8,553
工具、器具及び備品(純額)	91,792	87,039
リース資産(純額)	14,015	14,847
その他	19,363	9,681
有形固定資産合計	517,973	415,473
無形固定資産		
のれん	39,052	-
ソフトウェア	48,559	45,155
その他	3,755	3,755
無形固定資産合計	91,367	48,911
投資その他の資産		
投資有価証券	343,512	1,159,182
繰延税金資産	175,501	207,413
その他	206,671	257,098
投資その他の資産合計	725,684	1,623,694
固定資産合計	1,335,025	2,088,079
資産合計	9,066,441	11,088,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,329,998	4,068,359
1年内返済予定の長期借入金	167,000	100,000
リース債務	7,993	6,528
未払金	772,489	845,538
未払法人税等	336,466	420,048
その他	162,516	260,514
流動負債合計	4,776,463	5,700,989
固定負債		
長期借入金	210,000	110,000
繰延税金負債	-	64,925
リース債務	7,855	10,029
資産除去債務	93,739	95,754
役員退職慰労引当金	426,291	469,836
固定負債合計	737,886	750,546
負債合計	5,514,350	6,451,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,000	236,000
資本剰余金	727,336	783,098
利益剰余金	4,378,262	5,315,146
自己株式	△1,770,190	△1,913,844
株主資本合計	3,571,408	4,420,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,316	216,705
その他の包括利益累計額合計	△19,316	216,705
純資産合計	3,552,091	4,637,105
負債純資産合計	9,066,441	11,088,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月 1日 至 2026年2月28日)
売上高	25,707,509	29,946,500
売上原価	19,868,238	23,087,358
売上総利益	5,839,270	6,859,141
販売費及び一般管理費	4,304,959	5,001,710
営業利益	1,534,311	1,857,431
営業外収益		
受取利息	1,932	6,585
受取配当金	4,980	9,890
保険解約返戻金	24,178	27,695
その他	1,062	981
営業外収益合計	32,153	45,153
営業外費用		
支払利息	3,046	4,602
自己株式取得費用	1,227	435
その他	105	301
営業外費用合計	4,380	5,338
経常利益	1,562,085	1,897,245
特別利益		
固定資産売却益	-	188
特別利益合計	-	188
特別損失		
本社移転費用	20,065	-
固定資産売却損	-	29
固定資産除却損	-	7,824
減損損失	-	33,107
特別損失合計	20,065	40,962
税金等調整前当期純利益	1,542,019	1,856,472
法人税、住民税及び事業税	548,667	692,233
法人税等調整額	△39,789	△75,256
法人税等合計	508,877	616,976
当期純利益	1,033,141	1,239,496
親会社株主に帰属する当期純利益	1,033,141	1,239,496

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月 1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	1,033,141	1,239,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,358	236,021
その他の包括利益合計	△65,358	236,021
包括利益	967,783	1,475,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	967,783	1,475,517

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,000	727,336	3,615,042	△951,500	3,626,877	46,041	46,041	3,672,919
当期変動額								
剰余金の配当			△269,920		△269,920			△269,920
親会社株主に帰属する当期純利益			1,033,141		1,033,141			1,033,141
自己株式の取得				△818,690	△818,690			△818,690
自己株式の処分					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△65,358	△65,358	△65,358
当期変動額合計	-	-	763,220	△818,690	△55,469	△65,358	△65,358	△120,828
当期末残高	236,000	727,336	4,378,262	△1,770,190	3,571,408	△19,316	△19,316	3,552,091

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	236,000	727,336	4,378,262	△1,770,190	3,571,408	△19,316	△19,316	3,552,091
当期変動額								
剰余金の配当			△302,612		△302,612			△302,612
親会社株主に帰属する当期純利益			1,239,496		1,239,496			1,239,496
自己株式の取得				△290,000	△290,000			△290,000
自己株式の処分		55,762		146,346	202,108			202,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	236,021	236,021	236,021
当期変動額合計	-	55,762	936,883	△143,653	848,992	236,021	236,021	1,085,014
当期末残高	236,000	783,098	5,315,146	△1,913,844	4,420,400	216,705	216,705	4,637,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月 1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,542,019	1,856,472
減価償却費	127,921	99,048
のれん償却額	22,158	11,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	514	△963
受取利息及び受取配当金	△6,912	△16,475
支払利息	3,046	4,602
固定資産売却損益 (△は益)	-	△159
有形固定資産除却損	-	7,824
減損損失	-	33,107
売上債権の増減額 (△は増加)	△424,149	△561,228
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△35,182	△100,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	389,337	738,360
未払金の増減額 (△は減少)	171,701	276,899
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46,625	43,544
保険解約返戻金	△24,178	△27,695
その他	60,030	85,784
小計	1,872,933	2,449,846
利息及び配当金の受取額	6,865	16,338
利息の支払額	△3,046	△4,602
法人税等の支払額	△487,233	△609,594
法人税等の還付額	45,048	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,434,567	1,851,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	734
有形固定資産の取得による支出	△170,372	△189,062
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	1,000
無形固定資産の取得による支出	△30,827	△13,786
投資有価証券の取得による支出	△124,701	△471,377
金銭の信託の取得による支出	-	△300,000
金銭の信託の解約による収入	-	300,000
貸付けによる支出	△5,200	△7,020
貸付金の回収による収入	8,471	7,405
敷金及び保証金の差入による支出	△82,722	△1,058
敷金及び保証金の回収による収入	736	40,103
保険積立金の解約による収入	49,140	55,455
保険積立金の積立による支出	△3,084	-
会員権の取得による支出	△1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,560	△577,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△170,000	△167,000
リース債務の返済による支出	△7,716	△8,708
自己株式の取得による支出	△819,918	△290,435
配当金の支払額	△269,884	△302,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,519	△768,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,487	505,681
現金及び現金同等物の期首残高	4,146,377	4,153,864
現金及び現金同等物の期末残高	4,153,864	4,659,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

- ① 当社は、2025年6月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は146,346千円(227,600株)減少いたしました。
- ② 当社は、2025年8月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、自己株式は290,000千円増加いたしました。
この結果、単元未満株式の買取による増加も含め、当連結会計年度において自己株式が143,653千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が1,913,844千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	187.81円	245.56
1株当たり当期純利益金額	52.86円	65.51

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,033,141	1,239,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,033,141	1,239,496
普通株式の期中平均株式数(株)	19,544,608	18,919,570

(重要な後発事象)

当社は、2026年1月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社テスコ（以下、「テスコ」といいます。）を存続会社とし、当社の連結子会社であるシンロボサービス株式会社（以下、「シンロボサービス」といいます。）を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を実施いたしました。

1. 本合併の目的

当社は、近年の企業の省エネ・環境問題への取り組みに対する意識が高まりつつある市場環境下において、業務用エアコン洗浄の高品質化と標準化を可能とし、洗浄作業者の安全性を確保しつつ、労働生産性の向上を実現することが可能な業務用エアコン洗浄ロボット事業を市場へ展開する活動を推進するため、シンロボサービスを連結子会社として2023年7月に設立いたしました。

設立以降、シンロボサービスが中心となり市場展開を進める中で、当社グループの顧客からの需要の高まりもあり、事業領域の親和性が高い連結子会社のテスコとの合併により、顧客への共同営業及び技術・業務ノウハウの共有による市場競争力の強化、統合を通じた管理業務効率の向上とコスト削減を行うことで業務用エアコン洗浄ロボット事業の市場展開を今後より一層加速させてまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会（当社） 2026年1月14日
合併日（効力発生日） 2026年3月 1日

(2) 合併方式

テスコを存続会社とし、シンロボサービスを消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社テスコ	シンロボサービス株式会社
(2) 所在地	東京都三鷹市上連雀一丁目12番17号	東京都三鷹市上連雀一丁目12番17号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内藤 剛	代表取締役社長 内藤 剛
(4) 事業内容	飲食店、小売り・物販店、介護・保育施設等に対するメンテナンス（修繕、保守等）	業務用エアコン洗浄ロボットの製造・保守及び業務用エアコン洗浄サービスの提供
(5) 資本金	10,000千円	10,000千円
(6) 設立年月日	1952年6月21日	2023年7月14日
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%

4. 合併後の状況

本合併による存続会社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、資本金に変更はありません。